PICTET 1805

iTrustロボ

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2016年2月19日］　　月次レポート 2019年9月30日現在

ファンドの特色

1　主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します
2　ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

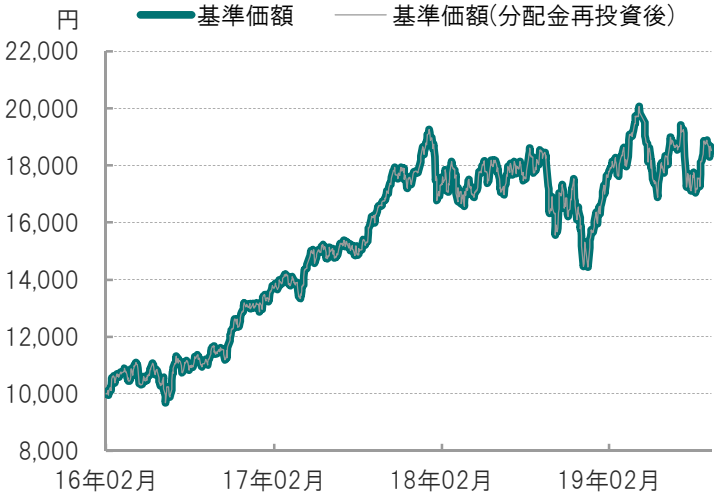
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	18,529 円	+964 円
純資産総額	43.8 億円	+1.1 億円

ファンドの騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.49 %
3ヵ月	0.47 %
6ヵ月	2.51 %
1年	0.92 %
3年	65.30 %
設定来	85.29 %
設定来(年率)	18.61 %

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第1期	2017年2月20日	0 円	13,696 円
第2期	2018年2月19日	0 円	17,361 円
第3期	2019年2月18日	0 円	17,803 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
株式	91.7 %
コール・ローン等、その他	8.3 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

基準価額変動の内訳

	19年07月	19年08月	19年09月	設定来
月末基準価額	19,127 円	17,565 円	18,529 円	18,529 円
変動額	+685 円	-1,562 円	+964 円	+8,529 円
うち 株式	+641 円	-1,202 円	+796 円	+9,857 円
為替	+69 円	-339 円	+190 円	-509 円
分配金	-- 円	-- 円	-- 円	0 円
その他	-25 円	-21 円	-22 円	-820 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

どなたでもご登録いただけます。
アイインフォ
iInfo iTrust受益者向け会員サービス
会員限定レポート
会員限定セミナー
ラーニングコンテンツ
詳しくはiInfo登録ページにアクセス!
「iInfo」で検索 iInfo
itrust.pictet.co.jp/iinfo_signup

各項目の注意点[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。［ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。［資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

iTrustロボ

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2016年2月19日］ 月次レポート 2019年9月30日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	43
組入国数	8
組入通貨数	5

業種別構成比

	業種名	構成比
1	半導体・半導体製造装置	27.0 %
2	ソフトウェア	22.0 %
3	機械	7.6 %
4	電子装置・機器・部品	7.4 %
5	ヘルスケア機器・用品	7.2 %
	その他の業種	20.4 %
	コールローン等、その他	8.3 %
	合計	100.0 %

通貨別構成比

	通貨名	構成比
1	米ドル	64.2 %
2	円	14.4 %
3	ユーロ	9.5 %
4	スウェーデンクローナ	2.9 %
5	カナダドル	0.7 %
	その他の通貨	0.0 %
	コールローン等、その他	8.3 %
	合計	100.0 %

国別構成比

	国名	構成比
1	米国	58.4 %
2	日本	14.4 %
3	ドイツ	7.9 %
4	オランダ	4.0 %
5	スウェーデン	2.9 %
	その他の国	4.2 %
	コールローン等、その他	8.3 %
	合計	100.0 %

地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	59.1 %
2	欧州	15.8 %
3	日本	14.4 %
4	アジア・パシフィック他	2.4 %
5	--	-- %
	コールローン等、その他	8.3 %
	合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ロボ・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

PICTET 1805

iTrustロボ

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2016年2月19日］ 月次レポート 2019年9月30日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 43銘柄

	銘柄名	国名	業種名	構成比
		銘柄解説		
1	アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	6.8 %
		グーグルを傘下にもつ持ち株会社。ウェブベースの検索、広告、地図などを子会社を通じて提供。人工知能(AI)や自動運転の研究・開発においても世界をリード。		
2	シーメンス	ドイツ	コングロマリット	5.2 %
		ファクトリーオートメーション(生産自動化)、発電所の設計・建設、医療機器など、幅広い分野の工業製品、消費者向け製品事業を世界的に展開。		
3	インテル	米国	半導体・半導体製造装置	5.2 %
		マイクロプロセッサー製品やフラッシュメモリー製品、ネットワーク・通信関連などの製品を開発、提供する半導体メーカー。		
4	インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア機器・用品	4.6 %
		内視鏡機器を制御する手術システムなど医療分野のロボットに関する技術や商品の開発を行う。		
5	シノプシス	米国	ソフトウェア	4.1 %
		電子機器、半導体などの設計作業を自動化し支援するためのソフトウェアなどを提供。		
6	スプランク	米国	ソフトウェア	3.6 %
		ウェブサイトやアプリケーション、モバイル機器などから生成されたマシン・データを分析するためのソフトウェアを開発、提供する。		
7	KLA	米国	半導体・半導体製造装置	3.4 %
		半導体業界向けに生産のプロセス制御や歩留まり管理などのソリューションを提供。		
8	NXPセミコンダクターズ	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.4 %
		自動車やセキュリティ機器、ワイヤレス通信などに使用される半導体やソフトウェアを設計、製造。		
9	SMC	日本	機械	3.1 %
		空気圧機器のトップメーカー。設備投資の回復を受け、自動車、半導体業界向けに受注好調。2ケタ増益続く。		
10	日本電産	日本	電気設備	3.0 %
		世界シェア8割のHDD用モータを安定収益源に、車載および家電・商業・産業用モータが成長けん引。M&Aを積極推進。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・ロボ・マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

PICTET 1805

iTrustロボ

追加型投信/内外/株式 ［設定日：2016年2月19日］ 月次レポート 2019年9月30日現在

今月のコメント

運用状況（市場概況）

世界の株式市場は月間で上昇しました。
世界の株式市場は、米中の閣僚級通商協議の10月開催が合意されたことを受けリスク回避の動きが後退し、上旬から上昇基調となりました。中旬に欧州中央銀行（ECB）が予想どおり金融緩和策を実施したことも株式市場の上昇要因となりました。月後半には米連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利下げが決定されたものの今後の政策金利予想の見方が分かれたことや、ユーロ圏およびドイツの購買担当者景気指数（PMI）の低下、米トランプ大統領弾劾に向けた動き、トランプ政権が米国に上場している中国株式の上場廃止を検討しているとの報道などを受けて下落したものの、月間では上昇となりました。
業種別では、金融、エネルギー、素材、公益などが市場平均を上回って上昇しました。一方、ヘルスケアは下落、コミュニケーション・サービス、情報技術は小幅な上昇にとどまりました。
このような環境下、ロボティクス関連企業の株式も上昇しました。

今後のポイント　※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

ロボティクス関連企業は、少子高齢化を背景とした様々な社会的ニーズの高まりや技術革新の進展などを背景にロボットの実用化が急速に進む中、中長期的な成長が期待されています。また、現在、地域間、セクター間でバリュエーション（投資価値評価）にばらつきがあることも中期的に魅力的な投資機会を提供するものと考えます。更にM&A（合併・買収）の動きが継続するとの見方も株価にとってプラス要因となると見ています。当ファンドの運用においては、引き続き相対的にファンダメンタルズ（基礎的条件）が健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

優秀ファンド賞

モーニングスター アワード
"ファンド オブ ザ イヤー 2017"
国際株式（グローバル）型 部門

Morningstar Award "Fund of the Year 2017"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式（グローバル）型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド493本の中から選考されました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、平均的な株式市場の動きと比べて異なる動きをする場合やその価格変動が大きい場合があります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

●主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します

●ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

●毎年 2 月 18 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

ー分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

ー収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

ー留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。
※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める 1 円または 1 口(当初元本 1 口=1 円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は 1 万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ジュネーブの銀行およびニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2016年2月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年 1 回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.4364%※(税抜 1.33%)の率を乗じて得た額とします。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、1.463%となります。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)] 委託会社:年率 0.65% 販売会社:年率 0.65% 受託会社:年率 0.03% なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.054%※(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。 ※2019年10月1日以降、消費税等の税率が10%となった場合は、0.055%となります。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。
●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について
NISA をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※法人の場合は上記とは異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　株式会社りそな銀行（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
<再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社>

投資顧問会社　ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ（マザーファンドの外国株式等の運用指図を行う者）

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社（ダイレクトコース専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社静岡銀行 （注1）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			

（注 1）インターネット専用

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。